

学問と実学の両者生かして



東京外国語大学教授
(比較・国際教育学)

岡田 昭人
おかだ あきと

文部科学省で現在、「実践的な職業教育」を大学でどう進めるかという議論が進められている。有識者会議で提案された意見の一つが、大学を

世界に通用する高度な教育を行う「グローバル型」と、地域と連携して職業訓練を中心とする「ローカル型」に分けるという構想だ。前者はグローバルに活躍する少数精銳の人材を生み出し、後者は社会に出て即座に使える知識の取得を主な目的とする。

戦後、大学進学率は大幅に向上し、大学はもはやエリートのものではなくなつた。この点は教育の機会均等という面で重要だが、同時に、大学や大学院を卒業・修了すれば必然的に仕事を得られるとは限らなくなることを意味する。学生や社会の大学に対するニーズが多様化する中、大学のあり方を考え直す必要があることは確かだ。

ただ、大学で学ぶことを学問と実学に分ける考え方には疑問である。

基礎的な数学や物理学なしに、現代の科学技術の発達はあり得なかつた。哲学や文学も、物事を論理的・客観的に捉え、説明するための試行枠組みとなる点では実学と全く無縁とはいえない。学問とは豊かな生き方を目指した人

り、実学とは基礎をしつかり学んだうえで、それをどう利用するかを考えることだ。学問と実学は車の両輪なのである。

東京大学をはじめ、難関大学に通う学生の保護者の多くが高収入であるように、経済格差と大学進学率には相関性があることが明らかになつている。大学を一極化すれば、上位の大学入学者の多くが裕福な家庭の出身者となり、経済格差の固定化を招く可能性が高いだろう。

新卒一括採用や終身雇用といった慣行が変化している今日、学生が在学中から卒業後を見すえて大学での学び方を設計する必要性は高い。例えばある段階までは各専門分野間の関係や社会的意義を知るための教養を身につけ、次いで、将来の希望に応じてどの部分を重点的に学ぶかを選んでいけるカリキュラムデザインが求められる。研究者養成や博士課程への進学を前提としない専門職大学院を充実させることも一案だ。

ではないか。

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.